

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	ひとり親家庭等支援事業			部	子育て福祉部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	児童給付係		根拠法令等	● 有 [児童扶養手当法ほか]		● 無				
基本施策	5	ひとり親家庭等の支援の推進		担当者名	井口 和		内線	841		事業の対象	● 全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	6	● その他 []			
事業目的	・経済的支援、自立支援、生活支援等を組み合わせた総合的な支援を実施することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。						事業概要	・ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当の支給により、経済的な支援を行う。 ・自立支援給付金事業の実施により、自立・就業のための支援を行い、生活の安定を図る。 ・自立支援員が、面接相談、電話相談等を行い、助言や専門機関の紹介等を行うことにより、ひとり親家庭が抱える経済的、精神的な不安の解消に努める。						

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	343,509,225	449,299,000	424,740,230	364,565,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	202,982	6,364,000	6,151,346	2,811,000
維持補修費				
扶助費	341,157,348	434,956,000	414,961,623	357,978,000
補助費等	2,148,895	7,979,000	3,627,261	3,776,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	110,427,703	146,479,000	144,405,216	116,535,000
県支出金	9,341,029	9,210,000	7,689,917	8,152,000
市債				
その他				
一般財源	223,740,493	293,610,000	272,645,097	239,878,000
職員数 (人/年)	0.80	0.90	0.90	0.90
職員人件費 (B)	6,292,000	7,078,500	7,078,500	6,911,100
総事業費 (A+B)	349,801,225	456,377,500	431,818,730	371,476,100
人件費率 (B/(A+B))	1.8%	1.6%	1.6%	1.9%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	94.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	・ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当の支給による経済的支援、自立支援給付金事業その他の自立・就業支援の実施などを組み合わせた総合的な支援を実施した。 ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の改正により、自立支援給付金の充実を図った。
令和元年度	・ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当の支給による経済的支援、自立支援給付金事業その他の自立・就業支援の実施などを組み合わせた総合的な支援を実施した。 ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の改正により、自立支援給付金の充実を図った。
令和2年度	・ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当の支給による経済的支援、自立支援給付金事業その他の自立・就業支援の実施などを組み合わせた総合的な支援を実施する。 ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の改正により、自立支援給付金の充実を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
児童扶養手当支給金額	千円	計画	345,364	345364	自立世帯数(児扶停止及び一部支給世帯の割合)	%	目標	49	49
		実績	341,157	396414			実績	45.8	51
教育訓練給付及び高等技能訓練促進費の支給件数	件	計画	7	7			目標		
		実績	3	1			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当支給金額は活動指標は目標を達成できた。 成果指標は目標を達成できた。 児童扶養手当、ひとり親家庭医療費、自立支援給付金の支給を通じ、母子家庭、父子家庭等の自立を支援した。 			
	その他			

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他
法令に基づく給付であり、見直しは困難。		

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭への支援は、経済的支援から自立支援、生活支援等の総合的な支援へと移行しつつあるため、手当等の受給率向上を図りつつ、手当等に頼らない自立のための支援策を充実する必要がある。 自立支援員を中心に、相談から支援までを一体的、継続的に行うことにより、総合的な自立支援を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当やひとり親家庭等医療費の支給により、経済的支援を図った。 自立支援給付金の支給により、自立を促す支援を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了 <input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 ● 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 ● 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援員を中心に、相談から支援までを一体的、継続的に行うことにより、総合的な自立支援を行う。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		地域防災計画推進事業		所属コード	1502000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約			
部	生活安全部			実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他					
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	危機管理防災課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり		係・担当	危機管理防災担当		根拠法令等	● 有 [災害対策基本法]				無		
基本施策	1	地域防災計画の推進		担当者名	安彦 和徳		内線	339		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	2	● その他 []			
事業目的	八潮市地域防災計画を効果的に活用し、市民、事業者及び市が連携し、災害予防、応急対策及び復旧・復興対策に至る一連の防災活動を実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市地域防災計画に基づき災害の予防に関する施策を行う。また、地震及び風水害発生時における各種施策を行う。 ・八潮市防災会議を開催し、八潮市地域防災計画の修正等防災に関する重要事項の審議を行う。 ・平成29年度から3箇年かけて、地域防災計画及び業務継続計画の改定、災害時行動マニュアル、ハザードマップの作成等を行う。 						

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	34,403,655	29,621,000	33,032,841	12,985,000
事業費の内訳				
委員報酬	90,000	132,000	114,000	66,000
物件費	25,923,935	26,803,000	30,651,641	10,580,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	10,000	10,000	10,000	10,000
普通建設事業費	8,379,720	2,676,000	2,257,200	2,329,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	34,403,655	29,621,000	33,032,841	12,985,000
職員数 (人/年)	1.55	1.70	1.85	1.60
職員人件費 (B)	12,190,750	13,370,500	14,550,250	12,286,400
総事業費 (A+B)	46,594,405	42,991,500	47,583,091	25,271,400
人件費率 (B/(A+B))	26.2%	31.1%	30.6%	48.6%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	111.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<p>八潮市防災会議を2回開催した。災害対策に関するワーキンググループ(16グループ)と会議を行った。災害対策本部組織、業務継続拠点施設及び避難所運営体制の見直しを行った。災害時行動マニュアル、備蓄計画及びハザードマップの検討を行った。職員の意識啓発のための防災研修会を2回開催した。八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施した。八潮市地域防災計画に基づき、4件の災害協定を締結した。</p>
令和元年度	<p>八潮市防災会議を2回開催し地域防災計画を改定した。業務継続計画の改定並びに備蓄計画及び災害時行動マニュアルを作成した。ハザードマップを作成し全戸配布を行った。職員の意識啓発のための防災研修会を2回開催した。八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施した。八潮市地域防災計画に基づき、3件の災害協定を締結した。</p>
令和2年度	<p>八潮市防災会議を開催する。八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施する。八潮市地域防災計画に基づき、災害協定の締結を検討する。防災関係法、国の防災基本計画、埼玉県地域防災計画等の改定の動向を踏まえ、八潮市地域防災計画の見直し及び改定を行う。業務継続計画等の見直し及び改定を行う。</p>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価		
R1年度の目標達成度		
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
市民の生命、身体、財産を災害から保護するため八潮市防災会議を開催し、八潮市地域防災計画を改定するとともに、業務継続計画の改定、備蓄計画及び災害時行動マニュアルを作成した。また、災害時の応急活動を円滑に推進するため、民間事業者と協定を締結した。		

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
■ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
■ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
■ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
■ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	災害対策本部の各グループが、災害発生直後から円滑に行動できるように、地域防災計画に基づく災害時行動マニュアルにより、災害対応能力の向上に努める必要がある。
考えられる対応策	災害対策本部の各グループが、自らの役割を認識し、的確に災害対応ができるよう地域防災計画等の進行管理を行うとともに、職員の意識啓発のための研修会及び訓練を実施する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	本市の防災に関する基本的な計画である八潮市地域防災計画に基づき、災害活動を実施した。また、法令及び国県計画との整合性を図るため、八潮市防災会議を開催し、八潮市地域防災計画を改定した。さらに、業務継続計画の改定、備蓄計画及び災害時行動マニュアルの作成、ハザードマップの作成と全戸配布を実施した。3件の災害協定を締結した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
	■ その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	八潮市地域防災計画は、防災関係法、国の防災基本計画並びに埼玉県地域防災計画等の改定の動向を踏まえ、適宜八潮市地域防災計画の見直し及び改定を行う。また、業務継続計画をはじめとした計画やマニュアルについても見直しの上、修正を行う。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		災害救助事業		所属コード	1502000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
部		生活安全部		実施主体		市		● 県		国		その他	
施策の柱(章)		3 防災・防犯・消防・救急		課		危機管理防災課		継続年数		5年以下		● 6~10年	
大施策(節)		1 災害に強いまちづくり		係・担当		危機管理防災担当		根拠法令等		● 有 [災害救助法]		無	
基本施策		1 地域防災計画の推進		担当者名		安彦 和徳		内線		339		事業の対象	
予算科目		会計 01 款 3 項 4 目 1 事業 1		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員		その他 [被災者]	
事業目的		災害救助法が適用される大規模災害発生時において、救助を行い、被災者保護と社会秩序の保全を図る。						事業概要		災害救助法に定める救助は、国からの法定受託事務として埼玉県知事が実施する。ただし、「救助を県知事から委任された場合」は、市長が実施する。また、災害救助法適用時に避難所開設や応急仮設住宅の供与等を行うとともに、各救助種目に関する救助費用を計上する。			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		500	7,000	0	7,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	500	6,000	0	6,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		1,000	0	1,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	500	7,000	0	7,000
職員数 (人/年)	0.05	0.10	0.10	0.10	
職員人件費 (B)	393,250	786,500	786,500	767,900	
総事業費 (A+B)	393,750	793,500	786,500	774,900	
人件費率 (B/(A+B))	99.9%	99.1%	100.0%	99.1%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	0.0%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 災害救助法適用災害なし 埼玉県・市町村被災者安心支援制度適用なし 倉敷市災害派遣に関する事前説明会に参加した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 災害救助法適用災害あり (令和元年台風19号に伴う災害) 災害救助費の求償事務を実施 川越市へ災害救助のため職員を派遣した 埼玉県・市町村被災者安心支援制度適用なし
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 災害救助法が適用される災害が発生した場合には、直ちに、災害救助法に基づく救助等を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
■ B:概ね達成できた(80%以上)				
□ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	県が主催する会議等に参加し、情報を収集するなど発災時に備えた準備が進められていると考える。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい			
● 余地がある			
□ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある			
□ やや偏りがある			
□ 偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある			
□ 余地がない			
□ 受益者負担がない			
● 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
□ 大きな課題がある	
課題	大規模災害が発生した場合、災害救助法に基づく救助や事務処理が必要となることから、制度に精通した職員の養成が課題である。
考えられる対応策	定期的な訓練の実施や対応マニュアルの確認・見直しを行うなど、災害救助法に理解を深める必要がある。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
令和元年台風19号では、災害救助法が適用され、市が実施した救助事業に対する求償事務を円滑に実施した。 また、被災地に職員を派遣するなど、被災地からの応援要請に協力した。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●	:現状のまま継続	□	:休止・廃止	□	:終了・完了			
	□	:見直して継続	□	:他事業と統合して継続					
	→	■	重点化(拡充)	■	手段を改善	■	効率・簡素化	■	その他
経営資源(R2年度比)	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減		
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減		
今後の実施方針(改善方針)	災害救助法に定める救助は、国からの法定受託事務として埼玉県知事が実施する。 ただし、「救助を県知事から委任された場合」は、市長が実施する事務となっていることから、委任された場合に備え、更なる準備を進める必要があると考える。								

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		災害援護資金貸付金		所属コード	1301000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
部		健康福祉部		実施主体		●市		県		国		その他	
施策の柱(章)		3 防災・防犯・消防・救急		課		社会福祉課		継続年数		5年以下		6~10年	
大施策(節)		1 災害に強いまちづくり		係・担当		福祉企画係		根拠法令等		●有		[八潮市災害弔慰金の支給等に関する条例]	
基本施策		1 地域防災計画の推進		担当者名		遠藤 佑介		内線		822		事業の対象	
予算科目		会計 01 款 12 項 2 目		1 事業		1		事業の対象		■全市民		市民の一部	
事業目的		災害救助法による救助の行われる災害により負傷又は住居、家財に被害を受けた方に対する災害援護資金の貸付を行い、市民の福祉及び生活の安定に資する。		事業概要		県内で災害救助法が適用された市町村が1以上ある災害により、負傷又は住居・家財に被害を受けた方があった場合に、被害の程度に応じ、3,500,000円を上限に災害援護資金の貸付を行う。		その他		[]		内部職員	

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		0	1,000	0	1,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他			1,000	0	1,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金		1,000		1,000
	市債				
	その他				
一般財源					
職員数(人/年)		0.10	0.10	0.10	0.20
職員人件費(B)		780,495	786,500	786,500	1,535,800
総事業費(A+B)		780,495	787,500	786,500	1,536,800
人件費率(B/(A+B))		100.0%	99.9%	100.0%	99.9%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	0.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	災害救助法の適用事例なし。
令和元年度	災害救助法が適用されたが被害はなく、貸付け実績はなかった。
令和2年度	災害救助法が適用された災害が発生した場合、被害の程度に応じ、3,500,000円を上限に災害援護資金の貸付を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
災害援護資金貸付額	円	計画	1,000	1000	災害援護資金執行率	%	目標	100	100
		実績	-	-			実績	-	-
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木 浩
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
令和元年度は災害救助法が適用されたものの、被害の報告はなく、執行すべきものはなかった。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
やや偏りがある	
偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
	特になし		
考えられる対応策	特になし		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	令和元年度は災害救助法が適用されたものの被害の報告はなく、執行すべきものはなかった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)					
方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了		
	:見直して継続	:他事業と統合して継続			
	→	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減	
	労働量	増加	● 現状維持	削減	
今後の実施方針(改善方針)	災害救助法が適用される大規模な災害が発生した場合には、適切に対応する。				

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		災害見舞金支給事業		所属コード	1301000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名		災害見舞金支給事業		部	健康福祉部		実施主体	●市		■県		□国			
施策の柱(章)		3 防災・防犯・消防・救急		課	社会福祉課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年			
大施策(節)		1 災害に強いまちづくり		係・担当	福祉企画係		根拠法令等	●有		[八潮市災害見舞金等支給条例、八潮市災害見舞金等支給条例施行規則]		□無			
基本施策		1 地域防災計画の推進		担当者名	遠藤 佑介		内線	822		事業の対象		全市民			
予算科目		会計 01 款 3 項 1 目		1 事業 6		事業の対象		■市民の一部		□内部職員		その他 []			
事業目的				火災、風水害などの災害による被害者又は遺族に対し、見舞金等を支給することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。				事業概要				下記のとおり見舞金等を支給する。 ①死亡者 1人につき7万円 ②重傷者 1人につき3万円 ③家屋の全焼又は全壊 1世帯につき7万円 ④家屋の半焼又は半壊 1世帯につき3万円 ⑤家屋の床上浸水 1世帯につき2万円			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		0	490,000	100,000	490,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		490,000	100,000	490,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源		490,000	100,000	490,000
職員数(人/年)		0.10	0.10	0.10	0.20
職員人件費(B)		780,495	786,500	786,500	1,535,800
総事業費(A+B)		780,495	1,276,500	886,500	2,025,800
人件費率(B/(A+B))		100.0%	61.6%	88.7%	75.8%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	20.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	支給対象なし。
令和元年度	下記のとおり見舞金等を支給した。 ③家屋の全焼又は全壊 1件 7万円 ④家屋の半焼又は半壊 1件 3万円
令和2年度	下記のとおり見舞金等を支給する。 ①死亡者 1人につき7万円 ②重傷者 1人につき3万円 ③家屋の全焼又は全壊 1世帯につき7万円 ④家屋の半焼又は半壊 1世帯につき3万円 ⑤家屋の床上浸水 1世帯につき2万円

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
災害見舞金支給額	千円	計画	490	490	災害見舞金支給率	%	目標	100	100
		実績	-	100			実績	-	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木 浩
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 申請のあった2件に対し見舞金等を支給することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
● 余地がある	
余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
やや偏りがある	
● 偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
余地がない	
● 受益者負担がない	
非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	特になし
考えられる対応策	特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	必要な見舞金等の支給は実施できており順調である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	火災や床上浸水等の被害が発生した際には、適切に見舞金を支給する。					

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		自主防災組織育成事業		所属コード	1502000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	自主防災組織育成事業			部	生活安全部			実施主体	● 市		□ 県		□ 国		□ その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	危機管理防災課			継続年数	□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり			係・担当	地域支援担当			根拠法令等	● 有 [災害対策基本法] □ 無							
基本施策	2	地域防災力の強化			担当者名	市川 敦士		内線	339		事業の対象	■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01		款	3		項	5		目	3		事業	6		その他 []	
事業目的	行政による災害対応には限界があることから、自らの身は自らが守る「自助」及び地域において互いに助け合い地域を守る「共助」の考え方にに基づき、自主的に災害に備え、災害時には応急活動を実施し被害の軽減及び拡大防止が図られるよう、自主防災組織の育成を図る。							事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織相互の連携強化を図り地域住民の防災意識を高めるため、自主防災組織連絡協議会へ補助金を交付する。 ・自主防災組織の育成を図るため、自主防災活動に要する費用に対し補助金を交付する。 ・各自主防災組織が開催する訓練等に出向き、防災・減災の情報発信を行い、自助・共助の意識を高め、地域防災力の向上に努める。 ・地域の防災計画である地区防災計画作成を支援する。 								

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		5,286,587	11,926,000	11,220,532	6,084,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	499,582	6,706,000	6,452,722	484,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	4,787,005	5,220,000	4,767,810	5,600,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	50,000		0	0
	市債				
	その他 一般財源	5,236,587	11,926,000	11,220,532	6,084,000
職員数 (人/年)		0.55	1.15	0.85	0.85
職員人件費 (B)		4,325,750	9,044,750	6,685,250	6,527,150
総事業費 (A+B)		9,612,337	20,970,750	17,905,782	12,611,150
人件費率 (B/(A+B))		45.0%	43.1%	37.3%	51.8%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	94.1%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・2月28日に八潮メセナ集会室において自主防災組織を対象に自主防災組織連絡協議会との共催による「地区防災計画策定に関する研修会」を開催した。 ・各自主防災組織、協議会からの申請に基づき、補助金を交付した。 ・地域防災力の向上を図るため、地域支援担当職員による自主防災組織との連携強化に努めた。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各自主防災組織、協議会からの申請に基づき、補助金を交付した。 ・地域防災力向上を図るため、地域支援担当職員による自主防災組織との連携強化に努めた。 ・自主防災組織育成及び地域防災力強化のため、消防団と合同による「災害図上訓練DIG(風水害編)」を実施した。 ・地区防災計画作成モデル地区に柳之宮自主防災組織を選定し、地区防災計画策定支援を行った。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各自主防災組織、協議会からの申請に基づき、補助金を交付する。 ・地域防災力向上を図るため、地域支援担当職員による自主防災組織との連携強化に努める。 ・自主防災組織育成及び地域防災力強化のため、講演会又は研修会を実施する。 ・地区防災計画作成の手引きを活用した計画作成及び計画見直しに対し継続的な支援を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
設立団体数	団体	計画	44	44	活動団体数(補助金申請団体数)	団体	目標	44	44
		実績	44	44			実績	44	44
		計画			自主防災組織の充実(結成率)	%	目標	100	100
		実績					実績	100	100

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
各自主防災組織が積極的に活動を実施し、地域防災力の向上が図られている。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地在大きい <input type="radio"/> 余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない <input type="radio"/>	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当 <input type="radio"/>	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	各地域において共助の中核となる自主防災組織であるが、各自主防災組織の防災に対する対応に格差が生じている。また、役員の高齢化や活動する人材の不足、備蓄食料、資機材の更新に負担がかかっている。		
	講演会、研修会等を開催し核となる人材の育成及び組織相互の連携強化を図っていく。また、備蓄食料、資機材の維持管理に支援を行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	自主防災組織連絡協議会の活動を通して、各自主防災組織同士の連携が図られている。また、地域支援担当が自主防災組織との連携を深め、各自主防災組織において様々な訓練が行われているなど、地域防災力の向上に努めた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	新規に町会が設立された場合は、自主防災組織の結成を働きかける。また、自主防災組織が行う訓練等に職員を派遣し、自助・共助・公助について連携を深め、地域防災力の向上を図る。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1502000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	総合防災訓練実施事業			部	生活安全部		実施主体	●市		県	国	その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	危機管理防災課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり		係・担当	地域支援担当		根拠法令等	有 [] ●無						
基本施策	2	地域防災力の強化		担当者名	市川 敦士		内線	339		事業の対象	全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	5	その他 []			
事業目的	災害時において、被害を最小限に抑えるため最も重要なことは、迅速かつ的確な防災活動である。そのため、災害発生時の初期対応について、防災訓練を実施する。						事業概要	訓練内容は、より実践的なものを想定する。現地対策本部設置訓練、情報収集訓練、避難誘導訓練、救出訓練、炊き出し訓練、ペット避難所設置訓練など						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		1,308,930	1,366,000	1,351,585	2,003,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,262,380	1,326,000	1,311,685	1,927,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	46,550	40,000	39,900	76,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,308,930	1,366,000	1,351,585	2,003,000	
職員数(人/年)	0.55	0.75	0.90	0.80	
職員人件費(B)	4,325,750	5,898,750	7,078,500	6,143,200	
総事業費(A+B)	5,634,680	7,264,750	8,430,085	8,146,200	
人件費率(B/(A+B))	76.8%	81.2%	84.0%	75.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	潮止地区で、総合防災訓練を実施した。 会場：中川小学校 参加自主防災組織：5団体。(下大瀬、西古新田、古新田東、京成北、京成南) 参加者数：621人。自主防災組織401人、市及び関係機関220人。
令和元年度	八條地区で、総合防災訓練を実施した。 会場：八條北小学校 参加自主防災組織：4団体。(入谷、高木、和耕、八潮団地) 参加者数：551人。自主防災組織281人、市及び関係機関270人。 草加八潮災害医療チーム(SYMAT)による救護所開設運営訓練を実施。
令和2年度	潮止地区で、総合防災訓練を実施する予定。 会場：大瀬小学校 参加自主防災組織：4団体。(伊勢野、上大瀬、新田、若柳)

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
訓練実施回数	回	計画	1	1	訓練参加人数	人	目標	400	400
		実績	1	1			実績	621	551
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 目標どおり、総合防災訓練を実施できたことにより、市民や関係機関の災害対応能力が向上するとともに、防災意識の高揚が図られたと考える。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="radio"/> 大きな課題がある
課題	東日本大震災や熊本地震等での教訓である避難所運営の在り方による訓練の実施など今後、内容について見直しを検討することも必要である。
考えられる対応策	他の自治体の実施状況等を参考にして、訓練内容など充実強化を検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	災害発生に備え、計画的に防災訓練を実施し、自主防災組織及び防災関係機関との連携が図られ、順調に進んでいると考える。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	発災時に自助、共助により自発的な防災活動が行えるよう、実践的な訓練内容を検討するとともに、防災関係機関との連携が図られるよう、総合防災訓練を実施する。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		応急物資確保事業		所属コード	1502000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		応急物資確保事業		部	生活安全部		実施主体	●市		県		国	
施策の柱(章)		3 防災・防犯・消防・救急		課	危機管理防災課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)		1 災害に強いまちづくり		係・担当	危機管理防災担当		根拠法令等	有 []		●無			
基本施策		2 地域防災力の強化		担当者名	安彦 和徳		内線	339		事業の対象		■全市民	
予算科目		会計 01 款 3 項 5 目 3 事業 7								市民の一部		内部職員	
事業目的		災害発生時に必要となる避難者・帰宅困難者及び災害対応業務従事者の食料や飲料水、生活必需品などを確保する。				事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市地域防災計画における想定被災者数4,545人に対して、3日分の食料及び飲料水等を確保する。 ・八潮市備蓄計画に基づき計画的な備蓄を進める。 ・災害対応業務従事職員等分の食料及び飲料水等の備蓄を行う。 ・帰宅困難者への食料及び飲料水等の備蓄を行う。 ・市民に対し、家庭における備蓄の啓発を行う。 					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		4,937,688	5,300,000	5,283,904	8,987,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,937,688	5,300,000	5,283,904	8,987,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	4,937,688	5,300,000	5,283,904	8,987,000	
職員数(人/年)	0.40	0.30	0.35	0.25	
職員人件費(B)	3,146,000	2,359,500	2,752,750	1,919,750	
総事業費(A+B)	8,083,688	7,659,500	8,036,654	10,906,750	
人件費率(B/(A+B))	38.9%	30.8%	34.3%	17.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.7%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	八潮市地域防災計画に基づき、備蓄品を更新、整備した。 アルファ米 10,600食(内個食600食) 飲料水(1.5L)1,680本、(0.5L)2,256本、離乳食360食、スプーン500本、ビスケット5,400袋、粉ミルク300缶、ガソリン缶(1L)200缶、防災食パスタ100食、防災食パン108食、毛布80枚、コンパクトタオル1,500枚、流動食108食
令和元年度	八潮市地域防災計画に基づき、備蓄品を更新、整備した。 アルファ米 10,500食(内個食500食) 飲料水(1.5L)1,680本、(0.5L)1,200本、離乳食720食、防災食パスタ300食、ビスケット5,200袋、粉ミルク300缶、液体ミルク24缶、流動食108食。 ガソリン缶(1L)200缶。 ウエットティッシュ、ハンディタイプ1,600個、Lサイズ50個。 簡単トイレ便袋600枚、長期保存長尺トイレトペーパー90個。
令和2年度	八潮市備蓄計画に基づき、備蓄品を更新、整備する。 アルファ米 10,250食 飲料水(1.5L)8,256本、(0.5L)600本 粉ミルク 300缶 他

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
アルファ米備蓄量(年度末)	食	計画	40,905	40,905			目標		
		実績	59,220	52,280			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	□	その他	

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
■ B:概ね達成できた(80%以上)	
□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	震災による想定避難者数4,545人に対し、その3日分の食料を備蓄することを当面の目標としており、現在、目標以上の備蓄が確保できている。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい	
● 余地がある	
□ 余地が全くない	
判断理由	□
	□
	□
	■
	□
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある	
□ やや偏りがある	
□ 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある	
□ 余地がない	
□ 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	□
	□
	□
	□

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	物資の備蓄については、災害時に円滑な提供ができるよう、避難所で保管を行うことが望ましいが、学校では倉庫として使用できる空き教室等が児童生徒の増減により恒久的使用が難しい。 避難所である学校を管理する教育委員会をはじめ市内関係各課と連携を図りながら、備蓄場所の確保に努めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮市地域防災計画の震災時の想定避難者数に基づき、当面3日分の食糧備蓄が確保されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	□ :現状のまま継続
	● :見直して継続
経営資源(R2年度比)	□ :休止・廃止
	● :他事業と統合して継続
今後の実施方針(改善方針)	□ :終了・完了
	□ :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
	事業費 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
	労働量 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
	令和2年1月に作成した八潮市備蓄計画に基づき、備蓄品の種類、備蓄数量など計画的に備蓄を進めていく。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1502000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	防災行政無線管理事業			部	生活安全部		実施主体	●市 県 国		その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	危機管理防災課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり		係・担当	危機管理防災担当		根拠法令等	●有 [電波法]		無	
基本施策	2	地域防災力の強化		担当者名	安彦 和徳	内線	339	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	3	その他 []
事業目的	自然災害や緊急を要する事態に際して、防災行政無線を活用して市民に情報をいち早く提供することにより、被害等を最小限に抑える。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・正常な機能維持を確保するために、管理運用規程に基づく点検及び修繕を実施する。 ・移動系、固定系防災行政無線の免許を更新する。 ・移動系防災行政無線設備の更新及びデジタル化を進める。 				

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	62,658,134	82,019,000	72,561,887	135,181,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	8,370,900	13,514,000	11,868,307	48,436,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	71,234	72,000	55,420	6,080,000
普通建設事業費	54,216,000	68,433,000	60,638,160	80,665,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	23,900,000	27,000,000	27,000,000	
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	38,758,134	55,019,000	45,561,887	135,181,000
職員数(人/年)	0.70	0.70	0.60	0.70
職員人件費(B)	5,505,500	5,505,500	4,719,000	5,375,300
総事業費(A+B)	68,163,634	87,524,500	77,280,887	140,556,300
人件費率(B/(A+B))	8.1%	6.3%	6.1%	3.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	88.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<p>移動系防災行政無線定期点検を実施した。</p> <p>移動系防災行政無線デジタル化基本設計を実施した。</p> <p>固定系防災行政無線定期点検を実施した。</p> <p>固定系防災行政無線屋外拡声子局8基を更新(デジタル化)した。</p>
令和元年度	<p>移動系防災行政無線定期点検を実施した。</p> <p>移動系防災行政無線デジタル化実施設計を実施した。</p> <p>固定系防災行政無線定期点検を実施した。</p> <p>固定系防災行政無線屋外拡声子局6基を更新(デジタル化)し、難聴地区解消のため1基新設した。</p> <p>固定系防災行政無線戸別受信機(デジタル)77台購入した。</p>
令和2年度	<p>移動系防災行政無線定期点検を実施する。</p> <p>移動系防災行政無線更新(デジタル化)工事及び機器の更新を実施する。</p> <p>固定系防災行政無線定期点検を実施する。</p> <p>固定系防災行政無線更新工事の完了に伴い、音達調査を実施する。</p>

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
固定系防災行政無線保守点検	回	計画	2	2	固定系防災行政無線拡声子局更新	基	目標	8	7
		実績	2	2			実績	8	7
移動系防災行政無線保守点検	回	計画	2	2			目標		
		実績	2	2			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
■ B:概ね達成できた(80%以上)				
□ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	防災行政無線が常に正常に機能するよう、定期点検等を行い、適正な維持管理に努めた。社会資本総合整備計画、八潮市における災害に強いまちづくり計画により固定系防災行政無線拡声子局を計画的に更新した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい			
● 余地がある			
□ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある			
□ やや偏りがある			
● 偏りがない			
□ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある			
● 余地がない			
□ 受益者負担がない			
□ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
課題	移動系防災行政無線は、昭和55年年度から運用しており、機器の老朽化が著しい状況である。 また、平成17年12月の無線設備規則改正により、新規則に適合していない無線設備については、平成34年11月30日までに機器の更新を行うなどの対応を行わなければならない。		
考えられる対応策	移動系防災行政無線については、新規則適合した無線設備に更新する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	防災行政無線設備の計画的な更新及び定期点検を実施し、維持管理に努めているため、重大な故障等はなく、災害発生に備え準備ができていると考える。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
	■ その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	固定系防災行政無線については、定期的に点検等を実施し、適正な維持管理に努める。 また、移動系防災行政無線については、新規則に対応する無線システムを導入する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1502000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	防災気象情報システム管理事業			部	生活安全部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	危機管理防災課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり		係・担当	危機管理防災担当		根拠法令等	有 [] ●無						
基本施策	2	地域防災力の強化		担当者名	安彦 和徳		内線	339		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	3	事業	4	その他 []			
事業目的	台風や集中豪雨等の際、気象情報を迅速かつ的確に把握し、適切な対応を講じるため、気象情報システムを整備する。						事業概要	気象情報システムの情報を活用し、防災体制の確立を図り、迅速かつ的確な防災活動に努める。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		3,763,800	3,794,000	3,793,200	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,763,800	3,794,000	3,793,200	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	3,763,800	3,794,000	3,793,200	
職員数(人/年)	0.05	0.05	0.10		
職員人件費(B)	393,250	393,250	786,500	0	
総事業費(A+B)	4,157,050	4,187,250	4,579,700	0	
人件費率(B/(A+B))	9.5%	9.4%	17.2%		
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	民間気象会社と契約し、大雨、台風等に対応するため気象情報の収集に努めた。
令和元年度	民間気象会社と契約し、大雨、台風等に対応するため気象情報の収集に努めた。
令和元2年度	

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	民間気象会社からの適切な情報提供により、台風や集中豪雨における迅速な水防体制及び水害対策が講じられたものと考ええる。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	風水害に対しの確に対策を講じるためには、異常気象の情報を迅速かつ的確に把握し、共有しなければならないが、突発的な集中豪雨などの際には関係各課職員への情報共有に時間を要する場合がある。 異常気象が観測された場合の迅速な情報の共有化を図るため、関係各課職員へのE-Mail等を利用した情報提供ができるよう検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	気象情報システムの情報が水防体制や水害対策の検討に十分活用されていたと考える。また、夜間、休日等における気象状況の変化に的確に対応できたと考える。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	■ 効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	正確な気象情報の把握は、適切な水防体制を整備する上で最も重要な要素である。このことから、24時間の防災監視体制を維持するためには、気象情報システムが不可欠である。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1301000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約						
事務事業名	避難行動要支援者対策推進事業			部	健康福祉部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他			
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	社会福祉課		継続年数	● 5年以下		● 6~10年	● 11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	1	災害に強いまちづくり		係・担当	福祉企画係		根拠法令等	● 有 [災害対策基本法]		● 無					
基本施策	3	避難行動要支援者対策の推進		担当者名	遠藤 佑介		内線	822		事業の対象	● 全市民		■ 市民の一部	● 内部職員	
予算科目	会計			款			項			目			事業	● その他 []	
事業目的	災害時要援護者避難新計画に基づき、災害時に自ら避難することのできない要支援者が、迅速かつ安全に避難することができるような体制を整備する。						事業概要	災害時要援護者リストを更新するとともに、個別計画書の提出に向けた周知・啓発を行い、個別計画書提出者数の増加を図る。							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源					
職員数 (人/年)					
職員人件費 (B)		0	0	0	0
総事業費 (A+B)		0	0	0	0
人件費率 (B/(A+B))					
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	要援護者リストの更新を行うとともに、町会・自治会との情報共有を促進するための働きかけを行った。また、福祉避難所の充実に向けた課題の検討を行った。
令和元年度	要援護者リストの更新を行うとともに、町会・自治会との情報共有を促進するための働きかけを行った。また、福祉避難所の充実に向けた課題の検討を行った。
令和2年度	災害時要援護者避難支援計画の一部見直しを行う。要援護者リストを更新するとともに、町会・自治会との情報共有を促進するための働きかけを行う。また、個別計画の登録勸奨を行う。発災後の避難先の確保に向け、検討を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
要援護者リストの更新	回	計画	1	1	要援護者避難支援個別計画書提出者数	人	目標	320	220
		実績	1	1			実績	460	433
		計画				目標			
		実績				実績			

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木 浩
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
要援護者リストの更新、関係機関との情報共有など、順調に実施することができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	災害時要援護者避難支援計画に基づく要援護者のうち、特に福祉的な配慮が必要な方を受け入れるだけの施設・設備や支援体制が構築されていない。		
考えられる対応策	要援護者のうち、福祉避難所における支援が必要なものに対し、適切に避難支援することができるよう、体制の整備を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	災害時要援護者避難支援計画に基づき、要援護者リストを更新し、関係機関と共有するなど、例年通りの取り組みを進めることができた。 要援護者への具体的な支援については、庁内関係部署と協議しながら具体的な支援策を検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
経営資源(R2年度比)	● 事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	● 労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	> ■ 重点化(拡充) ■ 手段を改善 ■ 効率・簡素化 ■ その他			
	災害対策に関しては、市民の関心も高まっていることから、災害時要援護者避難支援計画に基づき取り組みを推進する。また、要援護者に対し、適切に支援することができるよう検討を進める。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1502000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	危機管理体制推進事業			部	生活安全部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	危機管理防災課		継続年数	5年以下	6~10年	● 11~15年		16年以上		
大施策(節)	2	危機に備えた体制づくり		係・担当	危機管理防災担当		根拠法令等	● 有 [災害対策基本法、国民保護法]		● 無				
基本施策	1	危機管理体制の充実		担当者名	安彦 和徳		内線	339		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	4	● その他 []			
事業目的	危機管理体制を強化するとともに総合的な危機対処施策を推進することにより、市民の生命、身体及び財産の保護並びに市民の生活及び市の産業、経済の安定を図り、もって安全・安心なまちづくりに資することを目的とする。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理指針を運用する。 ・適宜、必要に応じて危機管理指針の見直しを行う。 ・危機管理事象発生時に備え、必要な物資等の備蓄を行う。 ・業務継続計画を見直す。 						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		3,162,997	279,000	233,522	377,000
事業費の内訳	委員報酬				42,000
	物件費	3,162,997	279,000	233,522	335,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	3,162,997	279,000	233,522	377,000	
職員数 (人/年)		0.05	0.05	0.05	0.50
職員人件費 (B)		393,250	393,250	393,250	3,839,500
総事業費 (A+B)		3,556,247	672,250	626,772	4,216,500
人件費率 (B/(A+B))		11.1%	58.5%	62.7%	91.1%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	83.7%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	危機管理指針に基づく活動を行った。 危機管理指針の見直しの検討を行った。 J-ALERT受信機の更新を行った。
令和元年度	危機管理指針に基づく活動を行った。 危機管理指針の見直しの検討を行った。
令和2年度	危機管理指針に基づく活動を行う。 危機管理指針の見直しの検討を行う。 国民保護に関する八潮市計画の変更を行う。 武力攻撃事態等発生時における情報収集及び対応を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	危機管理指針に基づき、適切に運用が図られていると考える。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地在大きい ● 余地がある □ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地在大きい □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	危機管理指針に基づく各部局での危機発生時の個別マニュアル等の整備が必要である。 また、平成19年4月に策定した危機管理指針第3版について、点検を行う必要がある。		
考えられる対応策	各部局において、個別マニュアルを作成し、担当している事業における危機管理体制の充実を図る必要がある。 また、危機管理指針第3版について、必要に応じて修正する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	危機管理指針に基づき、概ね適切に運用が図られていると考える。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	■ :見直して継続	■ :他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	■ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	危機管理事象発生時に備え、危機管理指針の修正や危機管理体制を見直す。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		国民保護計画推進事業		所属コード	1502000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		生活安全部		実施主体		●市		県		国		その他					
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	危機管理防災課		継続年数		5年以下		6~10年		●11~15年		16年以上		
大施策(節)	2	危機に備えた体制づくり		係・担当	危機管理防災担当		根拠法令等		●有		[国民保護法]		無				
基本施策	1	危機管理体制の充実		担当者名	安彦 和徳		内線	339		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計		款		項		目		事業		その他		[]				
事業目的	国民保護法、武力攻撃事態対処法に基づき、武力攻撃事態、武力攻撃予測事態、緊急対処事態から、市民の生命、身体、財産を保護し、もって市民の安全の確保を図る。						事業概要	国民保護に関する八潮市計画（平成18年11月策定）に基づき、国民保護のための措置を実施する。 危機管理事態発生時に備え、市民に対し速やかな避難行動を執るよう市ホームページ等による啓発活動を行う。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源				
職員数 (人/年)	0.05	0.10	0.05		
職員人件費 (B)	393,250	786,500	393,250	0	
総事業費 (A+B)	393,250	786,500	393,250	0	
人件費率 (B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%		
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—		—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	武力攻撃事態等発生時における情報収集を行った。
令和元年度	武力攻撃事態等発生時における情報収集及び対応を行った。
令和元2年度	

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	「国民保護に関する八潮市計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合に備え、迅速かつ的確に対応するための体制が概ね整備されていると考える。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい ■ 余地がある ● 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある ■ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある ■ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	武力攻撃事態などが発生した場合の危機管理体制が十分とはいえないため、庁内体制の強化を図る必要がある。また、平成18年11月に国民保護計画に関する八潮市計画を策定した後、見直しを行っていないことから、整備を進める必要がある。		
考えられる対応策	職員に対し、「国民保護に関する八潮市計画」の理解を深めるための施策を展開する。また、国民保護に関する八潮市計画の再点検を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	「国民保護に関する八潮市計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合に備え、迅速かつ的確に対応できるための体制が、概ね整備されていると考える。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	□ :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 ● :他事業と統合して継続
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 ■ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
	労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	北朝鮮による弾道ミサイルの発射や武力攻撃事態等の危機管理事情発生時に備え、市民に速やかに避難行動をとって頂くよう啓発活動に努めるとともに、職員の意識改革を図っていく。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1305000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	新型インフルエンザ等対策推進事業			部	健康福祉部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	健康増進課		継続年数	● 5年以下		● 6~10年	● 11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	危機に備えた体制づくり		係・担当	保健医療係		根拠法令等	● 有 [新型インフルエンザ等対策特別措置法]		● 無				
基本施策	2	感染症対策の推進		担当者名	譜久山 裕己		内線	812		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	3	事業	1	● その他 []			
事業目的	新型インフルエンザ及び全国のかつ急速なまん延のおそれのある新感染症対策のために、関係機関と連携を図り、新型インフルエンザ等の発生時に迅速な対応ができる体制づくりを推進する。						事業概要	新型インフルエンザ等の発生時に迅速な対応ができるよう、行動計画の随時見直しや感染防護具等の備蓄を進めるとともに、市民に対し基本的な感染症対策について周知するなど、新型インフルエンザ等の対策を推進する。						

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	455,451	457,000	322,894	396,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	455,451	457,000	322,894	396,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	455,451	457,000	322,894	396,000
職員数(人/年)	0.45	0.45	0.45	0.45
職員人件費(B)	3,539,250	3,539,250	3,539,250	3,455,550
総事業費(A+B)	3,994,701	3,996,250	3,862,144	3,851,550
人件費率(B/(A+B))	88.6%	88.6%	91.6%	89.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	70.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 国、県連携による新型インフルエンザ等対策訓練(連絡訓練)を実施した。また、この訓練に伴って職員による感染症防護服の着脱訓練を行った。 健康スポーツまつりにおいて、市民向けに新型インフルエンザに関する情報提供を行った。 新型インフルエンザ等の発生に備え、職員が使用する感染症対策物品(サージカルマスク、N95マスク、ディスポ手袋、手指消毒剤、予防内服薬)の備蓄を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 国、県連携による新型インフルエンザ等対策訓練(連絡訓練)を実施した。また、この訓練に伴って職員による感染症防護服の着脱訓練を行った。 健康スポーツまつりにおいて、市民向けに新型インフルエンザに関する情報提供を行った。 新型インフルエンザ等の発生に備え、職員が使用する感染症対策物品(サージカルマスク、N95マスク、ディスポ手袋、手指消毒剤、予防内服薬)の備蓄を行った。 八潮市新型コロナウイルス対策業務継続計画を作成し実施した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市新型コロナウイルス対策業務継続計画を実施する。 新型インフルエンザ等対策業務継続計画書の作成に向けて検討する。 新型インフルエンザ等に係る住民接種の手引きの作成に向け、関係機関等との連絡調整を行う。 新型インフルエンザ等の発生に備え、職員が使用する感染症対策物品(感染症防護セット、サージカルマスク、N95マスク、ディスポ手袋、手指消毒剤、予防内服薬)の備蓄を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
新型インフルエンザ等対策行動計画の見直し		計画	—	—	新型インフルエンザ等対策の		目標	—	—
		実績	—	—			実績	—	—
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R1年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
国、県連携による新型コロナウイルス等対策訓練(連絡訓練)を実施した。また、この訓練に伴って職員による感染症防護服の着脱訓練を行った。一方、新型コロナウイルス等対策業務継続計画及び新型コロナウイルス等に係る住民接種の手引きの作成については検討段階である。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス等の発生時における、迅速な対応ができる体制づくりを構築する上で、庁内関係課や関係機関との連携が課題である。 ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大期においては、感染症対策物品の備蓄の確保が難しいため、計画的に備蓄する必要がある。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス等対策業務継続計画書及び新型コロナウイルス等に係る住民接種の手引きを作成する。 ・ 感染症対策物品の備蓄計画を見直すとともに、平時に必要な備蓄数を確保する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮市新型コロナウイルス対策業務継続計画を策定したほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要な対応を行った。国、県連携による新型コロナウイルス等対策訓練(連絡訓練)を実施し、あわせて職員による感染症防護服の着脱訓練を行った。市民向けに健康スポーツまつりにおいて情報発信した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	■ :休止・廃止	■ :終了・完了	
	■ :見直して継続	■ :他事業と統合して継続		
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
	■ その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持	■ 削減
	労働量	● 増加	■ 現状維持	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)	新型コロナウイルス感染拡大防止のための知識の普及啓発など、新型コロナウイルス対策課と連携し必要な対応を行う。新型コロナウイルス等対策業務継続計画書及び新型コロナウイルス等に係る住民接種の手引きを作成する。計画的な感染症対策物品の備蓄を行う。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		防犯活動普及事業		所属コード	1502500		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約			
部		生活安全部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他			
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	3	犯罪のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	● 有 [八潮市防犯のまちづくり推進条例]		□ 無					
基本施策	1	防犯力の強化		担当者名	山口雄大		内線	397		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	2	その他 []				
事業目的	犯罪の未然防止や暴力排除の運動によって、市民の安全・安心を確保する。						事業概要	防犯協会を通じて防犯対策の促進を図る。 自主防犯組織の育成、支援を行い地域の防犯力の強化を図る。 オウム真理教対策を推進する。 暴力排除、暴力団排除を推進する。 犯罪の起きにくいまちづくり(防犯環境設計)を推進する。							

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		3,133,995	3,266,000	3,318,136	3,676,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,348,105	1,282,000	1,373,607	1,587,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,785,890	1,984,000	1,944,529	2,089,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金	210,000	339,000	169,000	436,000
	市債				
一般財源	2,923,995	2,927,000	3,149,136	3,240,000	
職員数(人/年)		0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費(B)		2,752,750	2,752,750	2,752,750	2,687,650
総事業費(A+B)		5,886,745	6,018,750	6,070,886	6,363,650
人件費率(B/(A+B))		46.8%	45.7%	45.3%	42.2%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	101.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 自主防犯組織を対象とした防犯関係研修会を開催 1回 防犯パトロール用品を貸与 32団体 八潮駅前街頭キャンペーンを実施 7回 オウム真理教対策事業を実施(抗議行動1回) 青色回転パトロール車の貸出
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 自主防犯組織を対象とした防犯関係研修会を開催 1回 防犯パトロール用品を貸与 31団体 八潮駅前街頭キャンペーン(戸別訪問を含む)を実施 12回(戸別訪問11回) 地域安全大会の開催 オウム真理教対策事業を実施(抗議行動1回) 青色回転パトロール車の貸出
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 自主防犯組織を対象とした防犯関係研修会を開催予定 防犯パトロール用品を貸与予定 八潮駅前街頭キャンペーン及び戸別訪問を実施予定 地域安全大会の開催予定 オウム真理教対策事業を実施予定 青色回転パトロール車の貸出予定

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
防犯街頭キャンペーン(戸別訪問を含む)	回	計画	6	6	防犯団体数(活動)	組	目標	46	46
		実績	7	12			実績	40	40
		計画			犯罪認知件数	件	目標	1,100件以下	1,100件以下
		実績					実績	949	864

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 街頭キャンペーンや戸別訪問の実施、青色回転灯パトロール車の計画的な貸し出しなどにより防犯意識の醸成を図ったこと、また自主防犯団体への活動支援などを実施したことで、犯罪認知件数が減少したことから、目標を概ね達成したと判断した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	草加警察署管内における特殊詐欺(振り込め詐欺等)被害は前年と比べて52件減少したが依然として多く発生している。
考えられる対応策	防災行政無線や840メールなどを活用し、継続的に市民向けに情報提供を行い、防犯意識の醸成を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	街頭キャンペーンや戸別訪問、青色回転灯パトロール車の貸し出し、さらには、防災行政無線や840メールを使用して、防犯意識の醸成を図ったことで、全刑法犯認知件数で85件減少したことから、総合評価としては順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	様々な犯罪が発生しており、手口も巧妙化していることから、草加警察署をはじめ自主防犯団体などの関係機関と協力して市民に対する周知・啓発を行い、より一層の防犯意識の醸成を図る。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		防犯施設整備事業		所属コード	1502500		位置付け	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約		
事務事業名	防犯施設整備事業			部	生活安全部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	3	犯罪のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [八潮市防犯灯設置及び管理補助金交付要綱] <input type="checkbox"/> 無		
基本施策	2	防犯施設の整備		担当者名	山口雄大		内線	397		
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	3
事業目的	防犯灯を設置し、夜間の犯罪等を未然に防止する。また、防犯カメラを設置し、犯罪の抑止を図る。さらに、防犯環境設計の考えに基づき、犯罪の起きにくいまちづくりを促進する。					事業概要	町会自治会が設置管理する防犯灯に対し、設置は3分の2上限6万円、ただしLED灯の場合8万円を限度に全額、修繕は3分の2上限2万円、電気料は全額を補助する。計画に基づき防犯カメラを警察と協議しながら設置場所を決定し、アセットマネジメント推進課に工事を依頼する。			
事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		<input type="checkbox"/> その他 []							

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	29,816,068	29,191,000	30,713,965	28,987,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	2,666,263	2,011,000	2,356,402
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	27,149,805	27,180,000	28,357,563
	普通建設事業費 その他			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他 一般財源	29,816,068	29,191,000	30,713,965
職員数(人/年)	0.60	0.60	0.60	0.60
職員人件費(B)	4,719,000	4,719,000	4,719,000	4,607,400
総事業費(A+B)	34,535,068	33,910,000	35,432,965	33,594,400
人件費率(B/(A+B))	13.7%	13.9%	13.3%	13.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	105.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・町会自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設、修繕及び電気料に対する補助金を交付。新設本数65本
令和元年度	・町会自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設、修繕及び電気料に対する補助金を交付。新設本数68本
令和2年度	・町会自治会からの申請に基づき、防犯灯の新設、修繕及び電気料に対する補助金を交付予定。新設本数40本(予定)

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
防犯灯新設(更新数)	基	計画	40(50)	40(50)	全防犯灯数	基	目標	3390	3500
		実績	65(212)	68(205)			実績	3459	3509
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 防犯灯の新規設置やLED灯への更新数が順調に推移しており、活動指標及び成果指標共に目標値を上回ったことから達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input checked="" type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	防犯灯の維持管理については、町会自治会ごとに進められているが、台風や強風などにより防犯灯を設置している独立ポールが倒壊するなど、維持管理に課題が見受けられる。
考えられる対応策	町会自治会に対し、改めて定期的に確認を行うよう周知するとともに、市職員が市内を巡回する際に適宜状況確認を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	
防犯灯の設置数の増加やLED灯への更新が順調に進んでおり、夜間の犯罪等の未然防止に繋がることから、総合評価としては順調と判断した。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	独立ポールの倒壊は多額の修繕費用が必要となり、町会自治会によっては修繕費のねん出が難しい状況も見受けられることから、要綱の見直し等を検討する必要がある。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		警察署・交番設置促進事業		所属コード	1502500		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
事務事業名	警察署・交番設置促進事業			部	生活安全部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	3	犯罪のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無		
基本施策	3	警察署・交番の誘致		担当者名	山口雄大		内線	397		
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	1	事業	5
事業目的	警察署が市内にあることにより、交通事故や犯罪の抑止、安全対策の強化、市民への安心感などの効果が考えられることから、埼玉県及び埼玉県警察に警察署等の設置を要望するものである。					事業概要	埼玉県や埼玉県警察に対し、警察署の設置、交番の設置、警察官の増員を要望する。また、八潮市警察署誘致活動研究会と連携しながら調査研究に努める。			
事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		その他 []							

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	9,499	20,000	9,296	20,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	9,499	20,000	9,296
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費 その他			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他 一般財源	9,499	20,000	9,296
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)	1,560,990	1,573,000	1,573,000	1,535,800
総事業費(A+B)	1,570,489	1,593,000	1,582,296	1,555,800
人件費率(B/(A+B))	99.4%	98.7%	99.4%	98.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	46.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	八潮市警察署誘致活動研究会を開催した。 県知事、県警本部長に対して、警察署の誘致等について要望活動を実施した。
令和元年度	八潮市警察署誘致活動研究会を開催した。 県知事、県警本部長に対して、警察署の誘致等について要望活動を実施した。
令和2年度	八潮市警察署誘致活動研究会を開催予定。 県知事、県警本部長に対して、警察署の誘致等について要望活動を実施予定。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
研究会開催数	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
要望回数	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	活動指標である、警察署誘致活動研究会の開催及び警察署の誘致、交番の増設、警察官の増員について、県知事及び県警本部長に対して要望活動を実施したことから、目標を達成したと判断した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい			
B:余地がある			
● 余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある			
B:やや偏りがある			
● 偏りがない			
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある			
B:余地がない			
● 受益者負担がない			
非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/>	課題はほとんどない	● ある程度課題がある
	<input type="checkbox"/>	大きな課題がある	
考えられる対応策	要望活動は実施しているが、警察署を誘致するために必要な警察官の人員確保が課題となっている。		
	県知事及び県警本部長に対して継続的に要望活動を実施し、必要性を訴えていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆ 遅れ	警察署の誘致や交番の増設についても、警察官の人員確保が課題となっており、具体的な議論が進まない状況にあることから遅れていると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)					
方向性	●:現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	:休止・廃止	<input type="checkbox"/>	:終了・完了
	<input type="checkbox"/>	:見直して継続	<input type="checkbox"/>	:他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化	<input type="checkbox"/>	その他	
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/>	増加	● 現状維持	<input type="checkbox"/>
	労働量	<input type="checkbox"/>	増加	● 現状維持	<input type="checkbox"/>
今後の実施方針(改善方針)	警察署の誘致を実現させるため、将来的には市民主体の活動を展開する協議会等を設立し、市民総ぐるみの活動を展開する。				

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		広域消防推進事業		所属コード	1502000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約					
部		生活安全部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他				
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	危機管理防災課		継続年数	● 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		□ 16年以上		
大施策(節)	4	市民を守るまちづくり		係・担当	危機管理防災担当		根拠法令等	● 有 [消防組織法]		□ 無						
基本施策	1	消防体制の強化		担当者名	安彦 和徳		内線	339		事業の対象	■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	9	項	1	目	1	事業	1	■ その他 []					
事業目的	・平成27年10月に草加八潮消防組合が設立され、平成28年4月1日に草加八潮消防局が発足した。適正な草加八潮消防組合の運営を目的として負担金を支出する。						事業概要	草加八潮消防組合との連絡調整を行う。 負担金の支出及び精算事務を行う。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(共通経費)・草加八潮消防組合運営事業負担金(単独経費)・消防団事業負担金(単独経費)・消防庁舎整備事業負担金(単独経費)・消防水利整備事業負担金(単独経費)								

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		922,527,000	992,753,000	992,753,000	1,019,172,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	922,527,000	992,753,000	992,753,000	1,019,172,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	922,527,000	992,753,000	992,753,000	1,019,172,000
職員数(人/年)	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員人件費(B)	1,966,250	1,966,250	1,966,250	1,919,750	
総事業費(A+B)	924,493,250	994,719,250	994,719,250	1,021,091,750	
人件費率(B/(A+B))	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	草加八潮消防組合における消防体制の強化及び救急救助体制の充実、また、消防団を中核とした地域消防力の向上を図るため、草加八潮消防組合に対し負担金を支出し、支援に努めた。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(共通経費) 861,435,000円 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(単独経費) 2,940,000円 ・消防団事業負担金(単独経費) 44,956,000円 ・消防庁舎整備事業負担金(単独経費) 1,421,000円 ・消防水利整備事業負担金(単独経費) 11,775,000円
令和元年度	草加八潮消防組合における消防体制の強化及び救急救助体制の充実、また、消防団を中核とした地域消防力の向上を図るため、草加八潮消防組合に対し負担金を支出し、支援に努めた。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(共通経費) 919,745,000円 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(単独経費) 7,509,000円 ・消防団事業負担金(単独経費) 48,002,000円 ・消防庁舎整備事業負担金(単独経費) 3,202,000円 ・消防水利整備事業負担金(単独経費) 14,295,000円
令和2年度	草加八潮消防組合における消防体制の強化及び救急救助体制の充実、また、消防団を中核とした地域消防力の向上を図るため、草加八潮消防組合に対し負担金を支出し、支援に努める。 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(共通経費) 940,352,000円 ・草加八潮消防組合運営事業負担金(単独経費) 11,849,000円 ・消防団事業負担金(単独経費) 47,777,000円 ・消防庁舎整備事業負担金(単独経費) 4,851,000円 ・消防水利整備事業負担金(単独経費) 14,343,000円

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	向 忠義
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	草加市・八潮市広域消防運営計画に基づく、効率的な消防体制及び救急救助体制の充実・強化に関し支援することができていると考える。

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
□ 余地が大きい ■ 余地がある ● 余地が全くない		
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■	成果を高める工夫が考えられる
	■	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
□ 偏りがある ■ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
□ 余地がある ■ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当		
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	災害発生時の対応について、消防組合とさらなる連携強化が必要である。		
考えられる対応策	日頃から、消防組合各担当と連携を密にし、また、防災訓練等通じて連携の強化を推進する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	草加市・八潮市広域消防運営計画に基づき、事務の連携及び支援について概ね適切に行うことができていると考える。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	広域消防運営計画に基づき、草加八潮消防組合との連携及び消防体制充実のための支援を実施するとともに、災害発生時等において、草加八潮消防組合と連携して災害対応が図れるよう、協力体制を強化していく。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		交通安全指導・教育事業		所属コード	1502500		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約			
実施主体		● 市		部	生活安全部		● 市		■ 県		■ 国		■ その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	● 有		[八潮市交通指導員の設置及び運営に関する規則]		■ 無			
基本施策	1	交通安全意識の高揚		担当者名	柳町貴栄		内線	308		■ 全市民		■ 市民の一部		■ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	2	■ その他		[]		
事業目的	交通安全教室や登下校時の立哨活動を通して交通安全に関する正しい知識を身につけさせて交通事故を未然に防止する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園及び保育所においては正しい道路の渡り方を、小学校及び中学校においては正しい自転車の乗り方を、高齢者施設においては交通ルールの再確認を中心に交通安全教室を実施する。 ・通学路の主要な交差点等において交通指導員が子どもたちの安全を確保するため立哨を行う。また、併せて交通指導員を行う。 							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		14,370,594	15,185,000	13,245,889	16,482,000
事業費の内訳	委員報酬	12,414,400	13,194,000	11,433,300	
	物件費	1,956,194	1,991,000	1,812,589	1,988,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				14,494,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	14,370,594	15,185,000	13,245,889	16,482,000	
職員数(人/年)	0.70	0.70	0.60	0.60	
職員人件費(B)	5,505,500	5,505,500	4,719,000	4,607,400	
総事業費(A+B)	19,876,094	20,690,500	17,964,889	21,089,400	
人件費率(B/(A+B))	27.7%	26.6%	26.3%	21.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	87.2%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室 ①幼児対象：14回、1,532人②児童対象：17回、5,095人③生徒対象(スケアード)：2回、959人④高齢者対象：12回、296人 ・自転車シミュレーター8回、122人 ・交通指導員：37人、立哨率95%
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室 ①幼児対象：14回、1,828人②児童対象：16回、5,095人③生徒対象(スケアード)：2回、703人④高齢者対象：10回、205人、⑤一般対象：1回、40人 ・自転車シミュレーター8回、115人 ・交通指導員：37人、立哨率96%
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教室(予定) ①幼児対象：16回、1,500人②児童対象：18回、4,650人③生徒対象(スケアード)：2回、940人④高齢者対象：10回、150人、⑤一般対象：4回、100人 ・自転車シミュレーター8回、100人予定 ・交通指導員：37人、立哨率98%予定

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
交通安全教室開催数	回	計画	46	46	交通安全教室参加者数	人	目標	7500	7500
		実績	45	51			実績	7882	7986
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
交通安全教室を、計画どおり実施することができ、参加人数も成果指標の目標を達成していることから、目標を達成したと判断した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	市内で発生した交通事故死者数は2件となっており、2件とも高齢者であった。
考えられる対応策	高齢者に対しては、自身の運動能力の低下を認識してもらえるように、交通安全教室の内容を工夫する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
人口1万人当たりの自転車死傷者数は、県内ワースト上位が続いているが、件数自体は年々減少していることから、総合評価としては概ね順調と判断した。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	● :現状のまま継続
	● :見直して継続
:休止・廃止	
:他事業と統合して継続	
:終了・完了	
→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他	
経営資源(R2年度比)	事業費 増加 ● 現状維持 削減
	労働量 増加 ● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	超高齢化社会を迎え、高齢者による交通事故の多発が予測されることから、自家用車から公共交通機関の利用を促進していく必要がある。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		交通安全運動推進事業		所属コード	1502500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約			
事務事業名	交通安全運動推進事業			部	生活安全部			実施主体	● 市		県	国	その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当			根拠法令等	● 有 [八潮市交通安全対策協議会規則]		無			
基本施策	1	交通安全意識の高揚		担当者名	柳町貴栄		内線	308		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	1	● 有 [八潮市交通安全対策協議会規則]			
事業目的	交通事故の防止、とりわけ自転車による交通事故を防止するため、「八潮市自転車の安全な利用の促進に関する条例」を施行し、関係機関と連携しながら総合的な安全対策を実施する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全団体に対し、補助金を交付し活動を支援する。 年4回の街頭キャンペーン(春夏秋冬)を実施し、交通安全の普及啓発に努める。 交通安全大会を開催し、交通安全意識の醸成を図る。 自転車ヘルメットの購入費の一部を補助し、自転車ヘルメットの着用を促進する。 						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		2,611,597	3,092,000	2,707,419	2,775,000
事業費の内訳	委員報酬	303,000	575,000	321,000	416,000
	物件費	870,867	963,000	940,729	805,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,437,730	1,554,000	1,445,690	1,554,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	2,611,597	3,092,000	2,707,419	2,775,000	
職員数(人/年)		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)		3,932,500	3,932,500	3,932,500	3,839,500
総事業費(A+B)		6,544,097	7,024,500	6,639,919	6,614,500
人件費率(B/(A+B))		60.1%	56.0%	59.2%	58.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	87.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付(交通指導員:144,000円、母の会:120,000円、交通安全協会八潮3支部:240,000円) 街頭キャンペーン(春・夏・秋・冬) 交通安全大会:八潮メセナで開催 自転車用ヘルメットの購入費を補助 子ども50人 高齢者2人 86,200円 自転車保険の加入促進
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付(交通指導員:144,000円、母の会:120,000円、交通安全協会八潮3支部:240,000円) 街頭キャンペーン(春・夏・秋・冬) 交通安全大会:草加市文化会館で開催 自転車用ヘルメットの購入費を補助 子ども51人 高齢者1人 92,800円 自転車保険の加入促進(冬の交通安全運動期間中に庁内に保険相談窓口を設置)
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付(交通指導員:144,000円、母の会:120,000円、交通安全協会八潮3支部:240,000円)を予定 街頭キャンペーン(春・夏・秋・冬)を予定 交通安全大会:八潮メセナで開催予定 自転車用ヘルメットの購入費を補助予定 自転車保険の加入を促進予定

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
街頭キャンペーン回数	回	計画	4	4	人身交通事故件数	件	目標	375以下	320以下
		実績	4	4			実績	343	282
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	● 活動指標の目標を達成した
	● 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
交通安全関係団体と連携し、様々な機会をとらえて、啓発活動を行った結果、活動指標、成果指標ともに目標を上回ったことから、達成したと判断した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	● 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	● 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	人口1万人あたりの自転車に関する事故が県内ワースト上位となっている。また、自転車保険は、加入が義務となっているので、加入率を向上させる必要がある。
考えられる対応策	統計数値などを用いた交通事故に関する情報の発信や街頭キャンペーンを通して、自転車も車両の仲間であることを認識してもらい、交通ルールの順守と交通安全意識の醸成を図る。保険の相談窓口を設置するなど、自転車保険の必要性や加入義務の認識を浸透させる。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	第10次交通安全計画の目標(令和2年度)である、人身交通事故320件以下は達成したが、もう一つの目標である交通事故死者数0人は未達成であった。また、人口1万人あたりの自転車死傷者数は、県内ワースト上位であることから、総合評価としては、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	● 事業費	● 増加	● 現状維持
	● 労働量	● 増加	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	人身交通事故のうち高齢者の交通事故の割合が大きく、重症化しやすいことから、ヘルメットの購入費補助やサポカー購入補助などの助成制度を活用してもらえるよう、積極的にアピールし、交通安全の意識の醸成を図る。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		放置自転車対策事業		所属コード	1502500		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	放置自転車対策事業			部	生活安全部			実施主体	●市		県		国	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり		係・担当	防犯担当			根拠法令等	●有		[八潮市自転車駐車場設置及び管理条例]		無	
基本施策	2	交通安全施設の整備		担当者名	柳町貴栄		内線	308		事業の対象	■全市民		市民の一部	
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	5	その他 []			
事業目的	・主要なバス停留所に設置している自転車駐車場を適切に管理し、交通利便性の向上を図る。 ・八潮駅周辺に自転車が放置されないように案内誘導するとともに、一定時間放置された自転車を撤去・保管するなど、駅周辺の安全で快適な道路交通環境を確保する。						事業概要	・大瀬、南川崎、中馬場、木曾根にある自転車駐車場の管理を行う。 ・八潮駅周辺における放置自転車禁止区域内の管理を行う。 ・撤去した放置自転車の保管、返還を行う。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		15,453,832	17,137,000	15,584,261	15,602,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	15,453,832	17,137,000	15,584,261	15,602,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	676,000	396,000	624,000	396,000
一般財源	14,777,832	16,741,000	14,960,261	15,206,000	
職員数(人/年)		0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)		2,359,500	2,359,500	2,359,500	2,303,700
総事業費(A+B)		17,813,332	19,496,500	17,943,761	17,905,700
人件費率(B/(A+B))		13.2%	12.1%	13.1%	12.9%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	90.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮駅周辺における自転車等の案内整理(週5日3時間、南口商業施設前週5日昼夜3時間ずつ)及び、自転車駐車場の整理(月1回1時間) 八潮駅周辺における放置自転車の撤去(週3日、1日2回4時間) 撤去自転車返還業務(週4日、1日7時間)
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮駅周辺における自転車等の案内整理(週5日3時間、南口商業施設前週5日昼夜3時間ずつ)及び、自転車駐車場の整理(月1回1時間) 八潮駅周辺における放置自転車の撤去(週3日、1日2回4時間) 撤去自転車返還業務(週4日、1日7時間)
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮駅周辺における自転車等の案内整理(週5日3時間、南口商業施設前週5日昼夜3時間ずつ)及び、自転車駐車場の整理(月1回1時間)予定 八潮駅周辺における放置自転車の撤去(週3日、1日2回4時間)予定 撤去自転車返還業務(週4日、1日7時間)予定

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
撤去自転車台数	台	計画	500	500			目標		
		実績	630	569			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/> 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 駅周辺の放置自転車を条例に基づき適切に撤去しており、歩道の道路環境について安全性を確保できたことから、事業としての目標は概ね達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない <input type="checkbox"/>
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/>
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある <input type="checkbox"/>
課題	駅南口直近の民間自転車駐車が閉鎖したことから、周辺の商業施設に無断で自転車を駐車している状況が発生した。
考えられる対応策	商業施設に対し、施設内の自転車駐車場の適正な管理を依頼するとともに、自転車整備センターとも協力して、高架下の自転車駐車場の利便性向上を促進する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	自転車の撤去台数は多いが、駅周辺の道路環境としては放置自転車が無く安全性が確保されている。 商業施設への無断駐輪対策としては、高架下の駐輪場を利用してもらえよう、誘導する方法などを検討する必要がある。 これらを踏まえ、総合評価としては、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	放置自転車や周辺施設の自転車駐車場の無断利用を削減させるため、高架下自転車駐輪場の利用促進を図るとともに、利用者の利便性向上に向けた方策について運営側と協議する。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	路上放置自動車等対策推進事業			部	生活安全部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	●有 [八潮市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例]		無				
基本施策	2	交通安全施設の整備		担当者名	山口雄大		内線	397		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	4	その他 []			
事業目的	交通事故の発生要因の一つとなっている路上放置自動車を移動、撤去し、安全で快適な道路環境を確保する。						事業概要	路上放置自動車を発見(覚知)したら、速やかに自主移動(撤去)の措置を講じる。また、自主移動(撤去)が困難な場合は、十分な調査を実施したのち廃物判定委員会に諮問する。さらに、廃物判定委員会の答申を踏まえ公示などの措置を講じて適切に処理する。						

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		22,050	83,000	0	84,000
事業費の内訳	委員報酬	19,000	19,000	0	19,000
	物件費	3,050	64,000	0	65,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	22,050	83,000	0	84,000	
職員数(人/年)		0.10	0.10	0.05	0.10
職員人件費(B)		786,500	786,500	393,250	767,900
総事業費(A+B)		808,550	869,500	393,250	851,900
人件費率(B/(A+B))		97.3%	90.5%	100.0%	90.1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	0.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃物判定委員会:1回開催、諮問:2台、廃物判定:2台 ・放置自動車処分:2台(答申及び道路法に基づき処分) ・自主移動:なし
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃物判定委員会:開催なし ・自主移動:3台
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃物判定委員会:1回開催(予定) ・放置自動車処分:2台(予定) ・自主移動:2(予定)

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
廃物判定委員会開催数	回	計画	1	0	放置自動車処分台数	台	目標	2	2
		実績	1	0			実績	2	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一	
当該事務事業について市が関与する必要性				
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他			
②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
	A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 所有者に早期に折衝したことで自主移動につながり、放置自動車の防止や改善ができた場合もあるが、所有者への接触ができずに対応できていない放置自動車もあることから、本事業の目的である放置自動車の削減については、概ね達成できたと判断した。			
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他			
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	余地がある	余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	放置自動車を調査し処分する明確な法律が存在しないことから、警察や運輸支局など関係機関の十分な協力が得られないケースがある。			
考えられる対応策	八潮市だけの問題ではなく関係者全ての問題であることを説明し、関係機関に放置自動車処理に対する理解と協力を努める。また、廃物判定委員会における弁護士等の意見を踏まえて働きかける。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		早期対応の徹底により、深刻化する前に放置自動車の解決を図っており、安全で快適な道路環境を維持できたことから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	<input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	引き続き、市の条例に基づき適切な対応に努める。また、十分な調査を実施するための方策について、警察と協議する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約						
事務事業名	駐車場整備促進事業			部	生活安全部		実施主体	●市		●県	●国	●その他			
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上				
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	●有		[八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例]		無			
基本施策	2	交通安全施設の整備		担当者名	柳町貴栄		内線	308		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員	
予算科目	会計			款			項			目			事業	その他 []	
事業目的	宅地開発等を行う事業者に対し、駐車場設置について適切な指導を行い、安全で快適な道路環境を確保する。						事業概要	八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例に基づき駐車場及び駐輪場の設置を指導し、必要に応じて誓約書の提出などの措置を講じる。また、開発の中で予め必要と思われる交通安全施設の整備を指導する。							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員人件費(B)	1,560,990	1,573,000	1,573,000	1,535,800	
総事業費(A+B)	1,560,990	1,573,000	1,573,000	1,535,800	
人件費率(B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—		—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	条例に基づき、開発業者に対し適切な指導を行うとともに、併せて誓約書の提出があった。(96件)
令和元年度	条例に基づき、開発業者に対し適切な指導を行うとともに、併せて誓約書の提出を依頼した。(60件)
令和2年度	条例に基づき、開発業者に対し適切な指導を行うとともに、併せて誓約書の提出を依頼する。(予定)

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
開発審査件数	件	計画	100	100			目標		
		実績	96	60			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%)				
● B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	開発申請の件数は、減少傾向となっているが、基準に沿って適正に指導を行い、駐車場の整備が進められていることから、目標は概ね達成できたと判断した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい			
● 余地がある			
余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある			
やや偏りがある			
● 偏りがない			
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある			
余地がない			
● 受益者負担がない			
非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	駅周辺を中心に判断に苦慮する複雑な案件がある。
考えられる対応策	条例に基づき、適正な駐車台数を設置させるよう、事業者に十分に説明を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	条例に基づいて必要な駐車台数が確保されており、良好な街並みの形成が進んでいることから、総合評価としては順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	<input type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化
	<input type="checkbox"/>	その他				
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	条例の改正に伴い、内容を十分に理解したうえで、開発事業者に適切な駐車台数を確保させる。					

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	交通環境整備事業			部	生活安全部			実施主体	● 市		県	国	その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	交通防犯課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	5	交通事故のない安全で安心なまちづくり		係・担当	交通・防犯担当			根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	2	交通安全施設の整備		担当者名	柳町貴栄		内線	308		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	3	その他 []			
事業目的	交通事故を未然に防止するため、夜間や見通しの悪い交差点に道路照明灯、道路反射鏡及び路面標示等を整備する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・故障や老朽化している道路照明灯や道路反射鏡、さらには消えかかっている路面標示の修繕を行う。 ・道路環境や交通状況、さらには市民からの要望を参考に道路照明灯、道路反射鏡及び路面標示等を整備する。 						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		95,748,672	101,563,000	95,161,760	81,549,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	67,171,872	65,353,000	67,096,360	66,972,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	28,576,800	36,210,000	28,065,400	14,577,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	6,713,000	11,550,000	7,081,000	
	県支出金				
	市債				
一般財源	89,035,672	90,013,000	88,080,760	81,549,000	
職員数 (人/年)		0.60	0.60	0.60	0.70
職員人件費 (B)		4,719,000	4,719,000	4,719,000	5,375,300
総事業費 (A+B)		100,467,672	106,282,000	99,880,760	86,924,300
人件費率 (B/(A+B))		4.7%	4.4%	4.7%	6.2%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	93.7%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・道路照明灯の新設：LED灯が22灯 ・道路照明灯のリースを追加：LED灯80灯 ・反射鏡の新設：1面が16基、2面が10基 ・道路標示の設置：白線731m、破線13.5m、区画線消去235m、「止まれ」文字4箇所、交差点マーク14箇所 ・ゾーン30の新設（中央三・四丁目）
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・道路照明灯の新設：LED灯が1灯 ・反射鏡の新設：1面が11基、2面が5基 ・道路標示の設置：白線1732.5m、破線136m、区画線消去151.5m、「止まれ」等文字44箇所、交差点マーク11箇所 ・ゾーン30の新設（緑町二丁目、中央三丁目）
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・道路照明灯の新設：LED灯が13灯（予定） ・反射鏡の新設：800mm1面が10基、2面が12基（予定） ・道路標示の設置：白線300m、破線100m、「止まれ」文字25箇所、交差点マーク35箇所（予定）

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
道路照明灯設置数	基	計画	3220	3240	人身交通事故件数	件	目標	375以下	320以下
		実績	3233	3240			実績	343	282
道路反射鏡設置数	基	計画	1330	1350			目標		
		実績	1339	1358			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	● サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	● 活動指標の目標を達成した
	● 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
道路照明灯、道路反射鏡、路面標示、ゾーン30などの交通安全施設を計画的に整備した結果、人身交通事故件数が大幅に減少したことから、活動指標及び成果指標の目標は達成したと判断した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	● 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	● 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	● 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	交通死亡事故が令和元年に2件発生しており、高齢者に対する交通安全対策が求められている。		
考えられる対応策	道路管理者や土地区画整理事業施行者と連携し、道路環境の安全性を向上させていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	交通安全施設を計画的に整備し、人身交通事故件数が大幅に減少し、第10次交通安全計画の目標値である320件以下を達成したことから、総合評価としては順調であると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
→	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
→	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	道路管理者及び土地区画整理事業施行者と連携して交通安全施設の整備を進め、市内から、交通死亡事故0を目指す。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	消費生活情報提供事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県	国	その他	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	商工観光課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	6	安全・安心で豊かな消費生活づくり		係・担当	消費・労政係			根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	1	自立した消費者の育成		担当者名	本田 貴裕		内線	332		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	3	事業	1	● 其他 []			
事業目的	<p>・消費者が主体的かつ合理的に判断し、消費行動がとれるよう、市民や関係機関と協働し、消費者意識の高揚を促進する。また、資源の再利用に関する啓発活動等を通して環境にやさしい消費活動を促進する。あわせて、食生活の安全・安心に関する情報を関係機関と連携して提供する。</p>						事業概要	<p>・消費生活展を開催し、消費者問題への理解や消費者の自立の促進等の機会を提供する。 ・消費者の意識啓発を図るため、消費生活に関するセミナーを開催するとともに、消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費生活啓発パネル展を開催する。 ・高齢者の消費者被害を未然に防ぐため、高齢者啓発を行う。</p>						

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	184,820	272,000	156,013	772,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	184,820	272,000	156,013
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	184,820	272,000	156,013	772,000
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	3,902,476	3,932,500	3,932,500	3,839,500
総事業費(A+B)	4,087,296	4,204,500	4,088,513	4,611,500
人件費率(B/(A+B))	95.5%	93.5%	96.2%	83.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	57.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市主催で消費生活展を開催し、消費者に消費者問題の所在の理解を促し、自ら考え、自主的に行動していく機会を提供した。 ・消費生活に関するセミナーを開催した。 ・消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者啓発パネル展を市役所及び駅前出張所において開催した。 ・高齢者の陥りやすい消費者被害の未然防止を図るため、悪質商法を疑似体験できる「啓発タブレット」を県から借りて啓発を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市主催で消費生活展を開催し、消費者に消費者問題の所在の理解を促し、自ら考え、自主的に行動していく機会を提供する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため急遽中止となった。 ・消費生活に関するセミナーを開催した。 ・消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者啓発パネル展を市役所及び駅前出張所において開催した。 ・高齢者の陥りやすい消費者被害の未然防止を図るため、悪質商法を疑似体験できる「啓発タブレット」を県から借りて啓発を行った。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市主催で消費生活展を開催し、消費者に消費者問題の所在の理解を促し、自ら考え、自主的に行動していく機会を提供する。 ・消費生活に関するセミナーを開催する。 ・消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費者啓発パネル展を市役所及び駅前出張所において開催する。 ・高齢者の陥りやすい消費者被害の未然防止を図るため、悪質商法を疑似体験できる「啓発タブレット」を県から借りて啓発を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
消費生活セミナー等講座数	回	計画	1	1	消費生活セミナー等参加人数	人	目標	33	33
		実績	1	1			実績	35	31
高齢者向け啓発事業	回	計画	10	10	高齢者向け啓発事業	人	目標	200	200
		実績	4	4			実績	80	108

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
		A:非常に高い	● B:高い
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
		A:達成した(100%)	● C:達成できなかった(80%未満)
		B:概ね達成できた(80%以上)	
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	消費生活セミナーは参加人数を目標を若干下回ったものの計画どおり開催することができた。高齢者向け啓発事業は、町会自治会の協力をいただいで事業を実施し、「悪質業者からの電話を擬似体験できる機材を使用して対処法を学ぶ」といった内容が好評であった。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
		余地在大きい	● 余地がある
		余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
<input type="checkbox"/>	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
		偏りがある	● 偏りがない
		やや偏りがある	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
		余地がある	● 受益者負担がない
		余地がない	非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	社会経済が著しく変化していることから、社会情勢の変化に起因した悪質商法の手口が巧妙化してきている。そのため、最新情報入手することや、入手した最新情報及び対応方法を市民に対して的確かつ円滑に情報提供を行うことが重要である。		
考えられる対応策	国や県、その他の公共機関が発信する情報を的確にとらえるとともに、市民や市内消費者に最新情報や対応方法を提供する機会である消費生活セミナーのテーマを社会情勢や消費者のニーズに即したものと、これを適切な時期に開催する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	活動目標を達成できなかったが、広報やしお、消費生活センター、消費者啓発パネル展など、様々な機会をとらえて啓発活動を実施し、目標達成のための活動を継続することができたため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	巧妙化している悪質商法の手口の対応に関する最新の情報を入手することや、市民への情報提供等を円滑に行う方法について調査・研究を行う。併せて若者向けの啓発を積極的に行う。			